

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)/愛称:jnext II」は、2018年7月23日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末(2018年7月23日)

基準価額	17,918円
純資産総額	4,804百万円
第5期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	170円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

中小型成長株ファンド ーネクストジャパンー(年2回決算型) /愛称:jnext II

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第5期(決算日2018年7月23日)

作成対象期間(2018年1月23日~2018年7月23日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

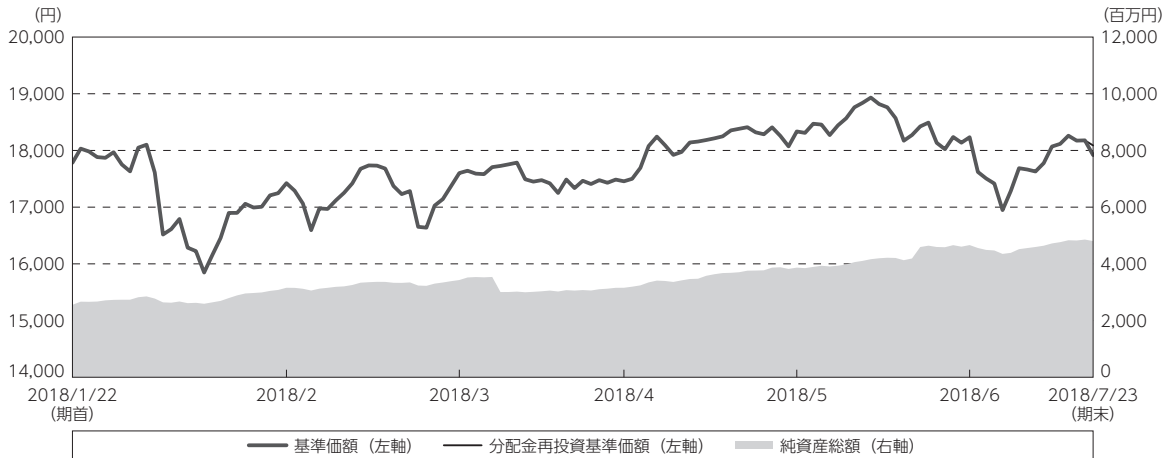
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年1月23日～2018年7月23日)



期首：17,783円

期末：17,918円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株値ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、17,783円から始まったあと、期初は、2018年2月上旬に米長期金利の急騰をきっかけとした世界同時株安により当ファンドの基準価額も大きく下落しました。その後も米中貿易摩擦激化懸念に加えて国内政局不安等により上値の重い推移となりました。期の中旬に入ると、地政学リスクの高まりなどを嫌気した新興株は軟調な推移となる中、当ファンドは銘柄選択や組入配分が奏功し堅調な推移となり、6月13日には期中高値となる18,932円を付けました。しかし、期末にかけて欧州政治リスク等の台頭によりリスク回避の姿勢が強まりやや調整し、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。その後、米朝リスクの後退や、日米首脳会談の開催等が好感されやや値を戻し、決算日である2018年7月23日の基準価額は、17,918円(分配後)で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143	0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.506)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.064)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(7)	(0.040)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	0.912	
期中の平均基準価額は、17,779円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月22日～2018年7月23日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年12月11日から2018年7月23日)のみの記載となっております。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月11日 設定日	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,946	14,048	17,918
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	900	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.0	37.5	29.8
純資産総額 (百万円)	74	174	682	4,804

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2018年1月23日～2018年7月23日)

当期の国内株式市場は、前半は2月に米長期金利の急騰をきっかけとした米株式市場の急落により、国内株式市場も大きく調整しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明すると、貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が高まり大きく下落しました。加えて、森友問題等の国内政局問題の台頭も上値を重くしました。中旬は、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調が継続しました。後半に入ると、米朝首脳会談の実施予定の報道等で上昇する一方、欧州政治の先行き不透明感や同首脳会談の延期に加えてリスク回避の円高も相俟って下落しました。一時、良好な米雇用統計の内容や同首脳会談が実施されたことによる北朝鮮リスクの後退などにより上昇した局面もみられたものの、米中貿易摩擦懸念への警戒からリスク回避姿勢が強まり大きく調整しました。7月に入ると、米中間で追加関税の発動に加えて米国が対中追加関税リストを公表したことで、貿易摩擦懸念への再燃を嫌気し日本の株式市場は下落しました。しかしその後、米中通商問題を巡る新たな悪材料が出てこなかったことに加えて、為替で円安・ドル高推移も相俟って上昇し、日経平均株価は22,500円付近の推移で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月23日～2018年7月23日)

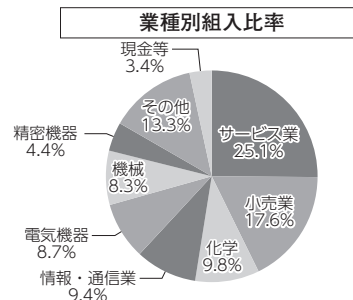
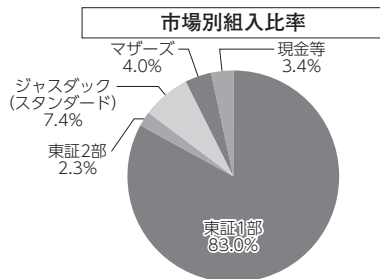
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月23日～2018年7月23日)

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2018年1月23日～2018年7月23日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり170円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年1月23日～ 2018年7月23日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	0.940%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,918

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中貿易戦争の激化に対する懸念などを背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、加えて日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることをまずはご報告いたします。

さて、最近「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」という言葉に耳にする機会が増えてきました。これは国連で2015年9月に採択された、15年後の2030年までに世界が達成すべき目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、先進国や途上国などの区別なく、普遍的なものとして解決すべき問題を挙げています。例えば、貧困撲滅や食料確保、健康的な生活、教育機会の平等、持続可能なエネルギー、持続可能な経済成長と働きがいのある雇用の確保、産業やイノベーションの推進、などなど広範囲の内容です。それだけに世界は様々な問題を抱えており、それらを解決する存在の価値が高いといえそうです。

当ファンドでは、革新的な成長企業を厳選していますが、「革新的」の意味するところは「その企業が大きくなると世の中が良くなること」と考えています。そうであってこそ、中期的な成長が可能であるという考え方で、SDGsの考え方にも通ずるものと言えます。企業行動に関する指針であるESG(環境・社会・ガバナンス)に近いですが、それらを守ることを前提にしつつ、さらに一歩進んで社会に貢献する企業が評価される時代がくるのかもしれませんが、引き続き個別直接面談調査を通じ、一社でも多くの革新的成長企業を見出してまいります。

お知らせ

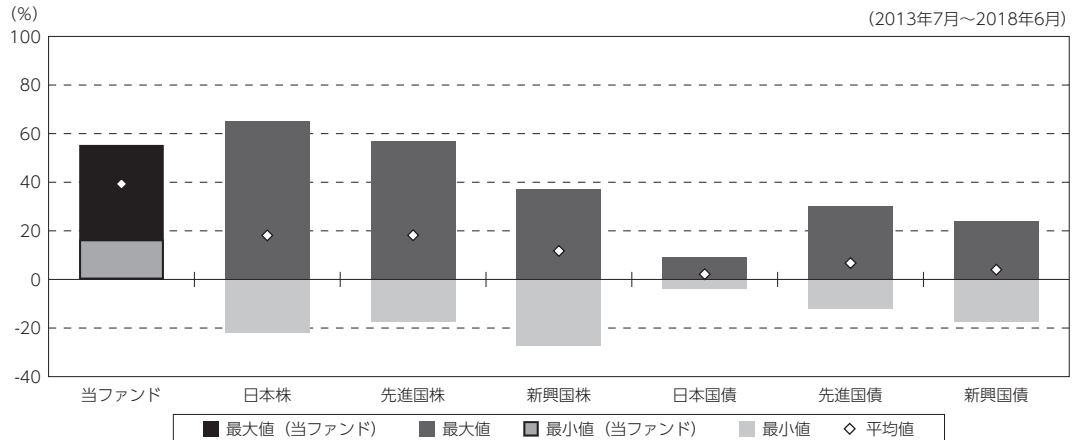
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	16.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	39.3	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年12月11日(設定日)から2018年6月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月23日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
中小型成長株・マザーファンド	% 100.7
組入銘柄数	1銘柄

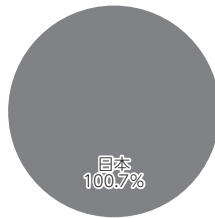
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

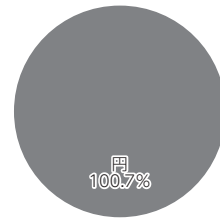
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項 目	第5期末
	2018年7月23日
純 資 産 総 額	4,804,341,238円
受 益 権 総 口 数	2,681,237,919口
1万円当たり基準価額	17,918円

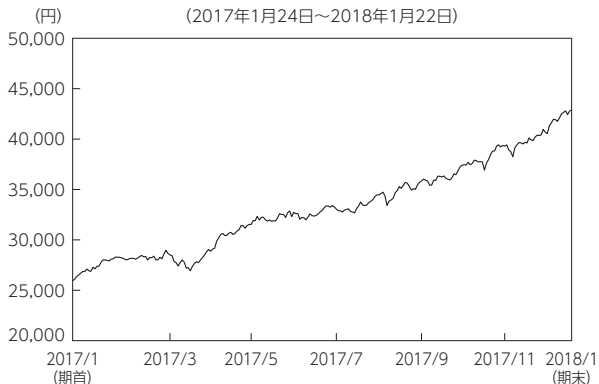
(注) 期中における追加設定元本額は2,728,820,215円、同解約元本額は1,484,580,697円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月24日～2018年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月24日～2018年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	53 (53)	0.159 (0.159)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	53	0.159

期中の平均基準価額は、33,101円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2018年1月22日現在)

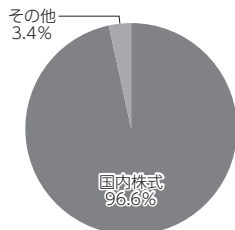
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 レーザーテック	電気機器	円	日本	3.8%
2 寿スピリッツ	食料品	円	日本	3.3
3 日特エンジニアリング	機械	円	日本	3.2
4 レック	化学	円	日本	3.2
5 船井総研ホールディングス	サービス業	円	日本	2.9
6 ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	2.9
7 デクセリアルズ	化学	円	日本	2.9
8 アークランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	2.7
9 物語コーポレーション	小売業	円	日本	2.7
10 MonotaRO	小売業	円	日本	2.7
組入銘柄数	57銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

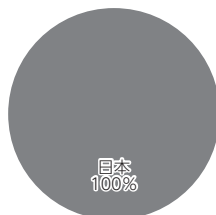
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

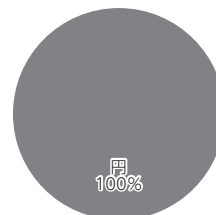
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年1月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。